

平成 17 年 9 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス  
(旧商号 株式会社 夢真)

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2362

(URL <http://www.yumeshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鎌 田 博 史

問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 氏名 喜 好 勝 美

T E L (03)3983 - 5664

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1 17年 3月中間期の連結業績 (平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	2,599	21.1	284	18.8	463	25.5
16年3月中間期	2,146	12.5	350	20.0	369	27.5
16年 9月期	4,348		589		669	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	282	35.3	15	82		
16年3月中間期	208	57.8	11	19		
16年 9月期	378		18	27		

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 22百万円 16年3月中間期 百万円  
16年9月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 17,836,602株 16年3月中間期 18,636,897株  
16年9月期 18,603,787株

会計処理の方法の変更 有・**(無)**

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	6,739	2,074	30.8	116	40
16年3月中間期	5,246	2,459	46.9	131	95
16年 9月期	5,312	2,003	37.7	108	82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 17,821,800株 16年3月中間期 18,636,800株  
16年9月期 18,053,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	14	592	1,084	2,726
16年3月中間期	181	561	762	2,546
16年 9月期	310	2,055	639	1,066

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社 (除外)社 持分法(新規)社 (除外)社

2 17年9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日) (百万未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,121	732	442

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円20銭

平成17年5月20日付で1株を4株に分割する予定であります。また、1株当たり予想当期純利益については株式分割後の期末発行済株式数で算出しております。

連結財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
上記の業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社1社及び関連会社1社。以下同じ。）は、施工管理の業務請負事業及び施工図作図事業により建設業における業務のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

当社グループの事業の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社は平成17年4月1日に持株会社に移行し、(株)夢真ホールディングスへ社名変更しております。

### A. 業務請負事業

当社は、建設業者からの発注を受け、建築現場での施工図作図業務、施工管理業務等の業務請負を行っております。

施工図作図業務は、建築現場で最適な作業をするために作成する施工図の作成業務であり、現場に常駐することで最適な施工図をタイムリーに供給することが出来ます。

施工管理業務は、建設現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理を行い現場での墨だし、状況によっては資材の移動等の作業も行う業務で、建設業界では、近年の建設業者における人員削減等のコスト合理性の追求に伴い、建築現場での施工管理業務等のアウトソーシング需要が高まっております。

顧客企業が要求するニーズ（業務・人材・期間・時期）は各建築現場によって多岐にわたることから、必要とされる人材の必要数を必要な時期に必要な期間だけ提供するために、当社は技術者の経験やスキルの詳細な把握、技術者の出張期間の管理に努め、こうした管理業務を専門的に行う部署を設置しております。

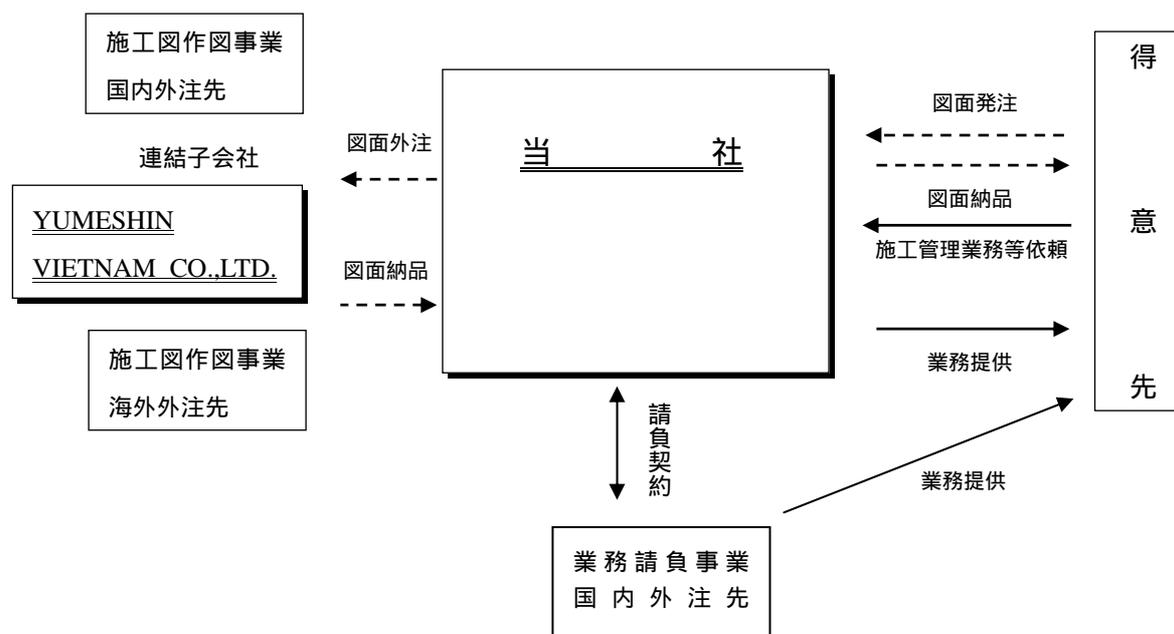
### B. 施工図作図事業

当社は、建設業者から発注を受け、施工図の販売を行っております。施工図とは、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、現実の作業に必要な情報の全てを集約し具現した詳細図であり、建築物の構築に重要な役割を担っております。

当社が建設業者から受注した図面は、顧客の要望や作図に必要な技術レベル等に応じて、海外連結子会社（YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD）及び業務請負契約を結んでいる中国及び国内の外注先に発注しておりますが、子会社や外注先で作図された図面は、通信ネットワークを通じて当社にデータで納入され、当社でのチェックを経たのち、受注先へ納品しております。

連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.は、作成した施工図の全てを当社に納入しており、当社グループの施工図作図事業に主要な位置を占めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営理念及び経営指針

当社は、「社会は小さな単位の集まりで成り立っており、その単位の一つである株式会社夢真グループを成長させ、優良な企業としていくことで、社会的貢献を行う」との考えに基づき、平成9年4月1日に、経営理念を以下のとおり掲げ、その実践に役員・社員一丸となって取り組んでおります。

1. 「夢真の従業員の生活の糧のために、安定性と報酬を出来るだけ高めるよう経営します。」

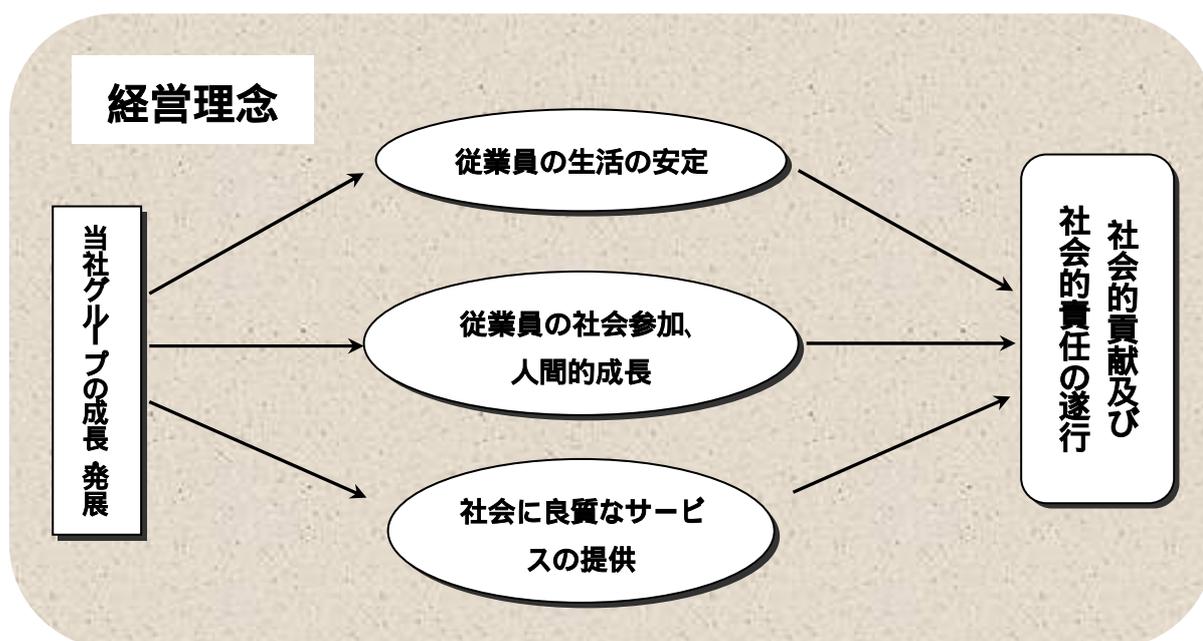
当社の発展を担う従業員が安定した生活基盤のもとで仕事に専念できるよう、高効率経営をめざします。

2. 「夢真の従業員が大きく社会に社会参加でき、責任を果たすため従業員一人一人が成長するよう経営します。」

従業員が当社の事業活動を通じて、経済活動はじめ社会活動に参加し、社会的責任を果たすとともに人間的成長を遂げることができるよう会社教育に注力します。

3. 「夢真の会社組織を立派に成長させ、夢真を通じ、大きく社会貢献するよう経営します。」

当社を大きく成長させることによって、顧客により良いサービスの提供を図り、完成した良質な建築物が社会資本の充実に貢献できるよう努めます。



### (平成16年度経営指針)

管理職行動指針の完全理解と実行

計数管理の充実

高効率作業の高収益・優良高賃金会社へ

凡事徹底

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元政策といたしましては、内部留保は経営計画に沿った必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。特に利益の分配という意味からも配当性向を重要指標と考え、原則として当期純利益にスライドして配当額を当期純利益の年30%を実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べ20銭増配し、1株当たり3円70銭といたしました。

また、当中間会計期間におきましては、自己株式231,000株を取得しております。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上を経営の重要課題のひとつとして認識しております。そのため、平成17年5月20日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を実施する予定であります。

## (4) 目標とする経営指標

当社グループは、技術者1,000人体制を敷き、経験・知識等が各々異なる技術者と、必要な時期に必要な期間、必要な技能を備えた人材を欲している顧客企業とをマッチングし、人材の流動化時代に当社に与えられた社会的使命を果たし、社会に貢献していくことにあります。

そのためには、経営規模の拡大が不可欠であると同時に信用力の増大・知名度の向上が急務であります。そこで、更なる事業規模拡大を目指していくことから、中長期的な売上高、経常利益、当期純利益の向上ならびにキャッシュ・フローの増加を目標として掲げながらも、企業リスクも視野に入れた企業価値の最大化に努めてまいります。

## (5) 中長期的な経営戦略

当社グループの主力事業である業務請負事業におきましては、同事業の関わる建設業界における人材のアウトソーシングニーズが今後さらに拡大が予想されるため、同事業の規模も一層の拡大が見込まれます。建設業界は労働集約型産業でありながら、受注時期が偏重していること、受注物件により現場・人員規模が大きく異なることなどに加え、競争の激化により効率経営が特に求められていく業界であります。

当社は、これに対応するため、若手及び経験者の人員募集を一層拡大していくと同時に、現場担当者の作業効率をコントロールすることにより、高収益体質の維持に努めてまいります。

施工図作図事業におきましては、同業他社が多く存在することから、厳しい価格競争を強いられております。これに対応するため、当社の連結子会社である YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD をはじめとする海外への発注などによりコスト削減を図ってまいります。

中長期的には両事業とも、M & A やアライアンス（企業連携）を視野に入れた規模の拡大により、建設業界のアウトソーシング時代に対処してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業務請負事業主軸の経営を行っていくにあたり、以下に示す対処が必要と考えております。

### 技術力の向上

現在、業務請負事業に対するニーズは非常に強く、同業他社の参入が生じる可能性があることから、技術力の向上により差別化を図ることが必要であります。

施工図作図・施工管理等の業務に必要な技術力は経験年数で差がつくため、当社グループは従来、経験年数が長いベテランの人材と業務請負契約を結び、業務を外注することによって、従業員の不足を補ってまいりました。しかしながらその場合、技術者育成に関するノウハウが当社グループに蓄積されない、研修制度の充実に対する当社グループのインセンティブが低下する等の問題があり、高い技術力を安定・継続して提供するという長期的な観点に立てば、若い人材を新卒採用で確保し、当社で時間をかけて育成する方が有利となります。以上の理由から、当社は今後、一層積極的に新卒採用に取り組んでまいります。

### 営業力の向上

施工図作図事業の売上は、平成8年9月期に過去最高の981,600千円に達した後、業務請負事業の拡大に押され、安定しているものの、緩やかな減少傾向にあります。従来から施工図は、縁故関係等の個人的な関係に基づいて外注されるケースが多く、顧客の新規開拓が非常に難しいという事情が背景にあります。

しかしながら当社は、施工図作図事業と業務請負事業とを組み合わせ、顧客のニーズに応じた作図方法を提供できるという、個人の建築設計事務所にはない強みを持っていることから、営業社員の増強及び提案型営業の強化によって、受注確保に努めてまいります。

## 海外作図技術の向上

施工図作図を受注する際、当社は、作図方法（作図場所）について顧客企業と相談いたします。現段階では、作図が比較的簡易な場合は海外子会社及び海外・国内外注先で作図し、必要となる技術が高度な場合は当社グループ技術者が現場にて作図する方法をとっております。

したがって、施工図作図事業における収益性を高めるためには、海外子会社・海外外注先等の作図技術を一層向上させ、海外作図受注数を増加させることが必要となります。

## 成果主義の徹底

当社グループはすでに、士気の高揚、業績に応じた公平な業績評価を目的として、中堅営業社員を対象に「半期年俸制度」を導入しております。その結果、一定程度まで会社業績に従業員給与手当を連動させることが可能となり、同制度は安定した収益を確保するという点からも優れているといえます。当社グループは今後、同制度についてさらなる検討を加え、一層の収益性の向上・安定に努めてまいります。

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性を向上させ、成長性と競争力を高め、企業価値の向上を目指して平成17年4月1日持株会社体制に移行しました。この体制下でのコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本的な考え方は次のとおりです。

経営のスピード化・戦略性の向上

企業行動の透明性の確保

ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

#### (コーポレート・ガバナンスに関するその施策の実施状況)

商法上の機関及びその他業務意思決定機関に関する特徴

最高意思決定機関として株主総会、経営業務に関して取締役会、会社業務・決算の監査機関として監査役会を設置しております。監査機能の強化として、監査役は3名体制であり、うち貫井正昭は社外監査役であります。

企業統治の意思決定の仕組みについて

取締役会は、毎月定例的に開催され、経営が戦略性を持って大胆で迅速な意思決定を行うことを可能とするとともに、内部統制を充実させ、その客観性を高めております。監査役会は、コンプライアンスの遵守（社会通念上の常識、倫理観の遵守も含め）に重点を置いております。

内部監査機能について

内部監査機能に従事する部署として内部監査室を設置しております。内部監査は、組織内の内部牽制制度が必要かつ十分に整備・確立され、機能し、目的を發揮しているかを確認検証する行動であるともいえます。

内部監査室の監査については、1．内部監査組織の適否（内部監査規程、監査範囲、内部監査部門の独立性、組織上の位置づけ、人数、能力等）2．内部監査計画の適否（監査テーマ、テーマの決定手続等）3．内部監査の実査状況、4．内部統制の整備や補完の機能を適切に果たしているか、5．内部監査部門と取締役、被監査部門、監査役、公認会計士等とのコミュニケーションの適否及び内部監査と監査役監査、公認会計士監査との具体的連携の状況などを調査検討しております。

監査役の活動状況

監査役は株主総会で選任され、取締役の職務の執行を監査することがその役割であります。監査には、業務監査と会計監査とが含まれており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守してなされているかどうかを業務監査しております。また、法令には善管注意義務も含まれるので、取締役の経営判断にかかわる事項についても、善管注意義務違反がないかどうかを監査しております。

その他社内のチェック機能について

月1回開催される取締役会で業務報告がなされることを基本として、その補完的役割である「月次部門長会議」を中心に、予算および業務の進行状況をチェックしております。構成員は、取締役及び各部門長であり、必要に応じ監査役も参加し運営しております。

今後のコーポレートガバナンスの強化、充実のために、特に検討していること

効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかがコーポレート・ガバナンスの中心であると考えております。当社は、過剰な縦割り組織を廃し簡素な組織体制を整えることで、意思決定及び経営の迅速化を図っております。それとともに、取締役の経営に対する責任意識を高め、取締役会の無機能化を防止する目的から、役員報酬を業績に応じて変動させ、取締役に対する成果主義の徹底に努めております。そして上場した現在、いろいろな場面でかわりをもつようになった株主、社債権者、従業員、取引先、地域社会といったもろもろのステークホルダーの利益を妥当に調整しながら検討していく所存でございます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原材料や原油の価格高騰、デジタル商品の価格下落により、輸出が弱含みとなり、生産が横這いとなる等、景気回復の勢いが緩やかなものになってまいりました。

建設業界におきましては、公共工事の減少はありますが、民間設備工事は引き続き順調に推移しております。

このような環境の下、当社は建設市場の労働力の流動化を受けて市場の成長が見込める業務請負事業に経営資源を集中し、受注高の確保を最重要課題として取り組むとともに、他社との差別化を図り、生産性の向上及び技術競争力の強化、顧客の信頼と満足を高める品質重視の経営を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,599,283千円（前年同期比21.1%増）、営業利益284,769千円（同18.8%減）、経常利益463,752千円（同25.5%増）、中間純利益は282,129千円（同35.3%増）となりました。

営業利益の減少につきましては、事業計画に基づいた人材の大幅採用に関する募集費などの経費増によるものです。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 業務請負事業

大手ゼネコン各社は、建設需要の低迷を受けて固定費削減を目的とした従業員のリストラを推し進めております。固定費削減によって経営の安定化を図りたいという企業側の思惑のほかに、工事予算がかつと比べ大幅に削減されていることから、コストの高い自社従業員を手放し、施工管理等、代替が可能な業務については外部のサービスを利用し、工事費を低価格に抑えたいという目的があると思われれます。数量的に把握することは困難であるものの、こうした事情から施工管理業務に対するアウトソーシングが増大していることは確実であります。

このアウトソーシング市場は、ここ10年程度の間には建設業界を含め様々な業種で拡大しておりますが、特に企業向けサービスの成長が著しいといわれております。企業がアウトソーシングを活用する動機についてみると、バブル崩壊直後はコスト削減が直接のインセンティブでありましたが、最近では国際競争力強化、情報化への対応、中核業務への経営資源の集中といった戦略的な目的が増えております。業務を他社に委託した理由として、多くの企業が「専門性の向上」、次いで「コスト削減」を挙げており、こうしたことから、業務請負事業においては特にサービスの質の向上が求められていると考えられます。

当社グループは、建設市場の労働力の流動化を受けて、市場の成長が見込める業務請負事業に経営資源を集中し、総力をあげ受注高の確保を最重要課題として取り組むとともに、他社との差別化を図り、生産性の向上及び技術競争力強化し、顧客の信頼と満足を高める品質重視の経営を推進してまいりました。その結果、売上高は2,345,386千円（前年同期比24.4%増）、営業利益は427,917千円（同2.1%増）となりました。

#### 施工図作図事業

施工図作図事業は、業界としては歴史が浅く、おおむね昭和50年代後半から大手ゼネコンが施工図作図の外注を始めたことにより形成された業界であります。現在でも業界としては組織化がされておらず、当社のような施工図専門業者を除けば、施工図の作成は、建築現場において現場監督により直接行われるか、もしくは個人建築設計事務所が本業の建築設計のかたわら補完的に行っているかであります。

同事業には、小規模企業や建築設計事務所からの参入が特に目立っておりますが、従業員数が30人未満の零細な個人事務所が圧倒的多数を占めており、大規模（従業員数100人以上）・中規模（30人以上100人未満）の

事務所は合わせても全体の1%弱であります。

このような業界環境の中でトップクラスの事業規模を誇る当社グループは、営業利益の確保につとめるため、生産を国内外注作図業者から海外外注先へと発注形態をシフトし、連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO., LTDの生産性の向上を図ってまいりました。

一方で、厳しい価格競争の中、クライアント先であるゼネコン各社からの発注単価の見直しなどもあり、受注単価は減少傾向にあると同時に、当面の方針として、経営資源を成長性の高い業務請負事業に集中した結果、売上高は253,897千円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は67,622千円（同34.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,659,994千円増加し、当中間連結会計期間末残高は2,726,520千円となりました。主な変動要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、14,699千円となりました。

この主な源泉は、税金等調整前中間純利益463,752千円でありましたが、主な用途は法人税等の支払額149,360千円、及び有価証券売却益167,809千円の投資活動への振り替えによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、592,300千円となりました。

これは主に、有価証券の売買による収入330,832千円、投資有価証券の売買による収入691,092千円及び有形固定資産の取得による支出248,036千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,084,495千円となりました。

これは、長期借入の増加1,150,000千円、配当金の支払額53,731千円及び自己株式の取得181,772千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月中間期	平成16年9月期	平成17年3月期中間期
株主資本比率(%)	46.9	37.7	30.8
時価ベース株主資本比率(%)	248.7	278.7	218.2
債務償還年数(年)	6.0	8.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.9	11.8	

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は期末時価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

5. 平成17年3月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

6. 債務償還年数も中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

#### **4. 今後の見通し**

今後のわが国経済は、景気が足踏み状態にあるなかで、米国および中国経済の失速懸念など不安定要素が多く、企業を取り巻く情勢は依然として厳しいものと予想されます。

建設業界の動向におきましては、民間建設投資は企業収益の改善を背景に増加基調が見込まれており、公共建設投資においても災害復旧関連投資により減少の歯止めが予想されます。

このような建設業界の受注環境に伴い、クライアント先の建設会社はアウトソーシングをさらに進めており、当社は技術の質の更なる向上を図り、市場の成長が見込める業務請負事業に経営資源を傾注し、業績の向上に努めてゆく所存であります。

(参考資料)

【中間連結財務諸表】

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					%		%
流動資産							
1 現金及び預金	1	2,895,501		3,139,392		1,479,781	
2 受取手形及び売掛金		673,717		800,711		724,434	
3 有価証券		130,846		339,520		615,400	
4 信託受益権		20,000		60,000		20,000	
5 たな卸資産		72		505		185	
6 その他		252,234		140,613		96,136	
貸倒引当金		18,072		29,857		22,961	
流動資産合計		3,954,300	75.4	4,450,885	66.0	2,912,975	54.8
固定資産							
1 有形固定資産	2	252,441	4.8	535,474	8.0	293,712	5.5
2 無形固定資産		5,410	0.1	5,340	0.1	5,375	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		455,798		1,258,189		1,466,205	
(2) 信託受益権		60,000		-		50,000	
(3) 長期性預金		150,000		150,000		150,000	
(4) その他		408,873		381,511		481,712	
貸倒引当金		40,178		42,267		47,374	
投資その他の資産合計		1,034,493	19.7	1,747,433	25.9	2,100,543	39.6
固定資産合計		1,292,345	24.6	2,288,249	34.0	2,399,631	45.2
資産合計		5,246,646	100.0	6,739,134	100.0	5,312,607	100.0

(単位：千円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					%		%
流動負債							
1 買掛金		155,250		139,178		155,825	
2 短期借入金	1	100,000		200,000		-	
3 1年内償還予定社債		60,000		60,000		60,000	
4 1年内返済予定長期借入金		108,000		100,000		100,000	
5 未払法人税等		130,907		190,756		151,500	
6 賞与引当金		57,000		70,000		72,000	
7 その他		209,750		263,908		255,545	
流動負債合計		820,907	15.6	1,023,843	15.2	794,871	15.0
固定負債							
1 社債		450,000		390,000		420,000	
2 長期借入金		1,450,000		3,200,000		2,050,000	
3 退職給付引当金		6,769		7,403		7,001	
4 スワップ負債		56,774		35,005		35,725	
5 その他		3,095		8,437		1,755	
固定負債合計		1,966,639	37.5	3,640,847	54.0	2,514,482	47.3
負債合計		2,787,547	53.1	4,664,690	69.2	3,309,354	62.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-				
(資本の部)							
資本金		805,147	15.4	805,147	11.9	805,147	15.2
資本剰余金		867,545	16.6	867,545	12.9	867,545	16.3
利益剰余金		773,432	14.7	1,067,643	15.8	878,374	16.5
その他有価証券 評価差額金		7,365	0.1	31,005	0.5	33,204	0.6
為替換算調整勘定		6,598	0.1	6,468	0.1	6,985	0.1
自己株式		989	0.0	703,365	10.4	521,593	9.8
資本合計		2,459,098	46.9	2,074,443	30.8	2,003,253	37.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,246,646	100.0	6,739,134	100.0	5,312,607	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書				
		自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	金額	百分比	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	金額	百分比	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	金額	百分比
売上高			2,146,948	100.0		2,599,283	100.0		4,348,528	100.0
売上原価			1,369,443	63.8		1,728,050	66.5		2,843,208	65.4
売上総利益			777,505	36.2		871,233	33.5		1,505,319	34.6
販売費及び一般管理費	1		426,917	19.9		586,463	22.6		916,248	21.1
営業利益			350,588	16.3		284,769	11.0		589,071	13.5
営業外収益										
1 受取利息		7,953			20,009			27,058		
2 投資有価証券売却益		46,085			167,809			71,170		
3 その他		9,696	63,735	3.0	47,331	235,149	9.0	31,401	129,630	2.9
営業外費用										
1 支払利息		13,253			22,405			29,314		
2 為替差損		23,790			17,518					
3 その他		7,793	44,837	2.1	16,243	56,167	2.2	19,974	49,289	1.1
経常利益			369,486	17.2		463,752	17.8		669,412	15.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			369,486	17.2		463,752	17.8		669,412	15.4
法人税、住民税 及び事業税		133,373			188,617			274,204		
法人税等調整額		27,640	161,013	7.5	6,994	181,622	7.0	16,564	290,769	6.7
少数株主利益										
中間(当期)純利益			208,472	9.7		282,129	10.9		378,642	8.7

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 剰余金計算書 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
		金額		金額		金額	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高			867,545		867,545		867,545
資本剰余金中間期末(期末)残高			867,545		867,545		867,545
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高			673,719		878,374		673,719
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		208,472	208,472	282,129	282,129	378,642	378,642
利益剰余金減少高							
1 配当金		48,459		54,160		113,688	
2 取締役賞与		60,300	108,759	38,700	92,860	60,300	173,988
利益剰余金中間期末(期末)残高			773,432		1,067,643		878,374

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
		自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
区分		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		369,486	463,752	669,412
2 減価償却費		2,595	3,415	5,684
3 貸倒引当金の増減額 (減少額)		5,869	1,790	17,954
4 賞与引当金の増減額 (減少額)		5,000	2,000	20,000
5 受取利息及び受取配当金		7,953	32,983	34,285
6 支払利息		13,253	22,405	29,314
7 持分法による投資利益			22,808	
8 投資有価証券売却益			167,809	71,170
9 売上債権の増減額 (増加額)		53,269	76,277	103,986
10 仕入債務の増減額 (減少額)		8,705	16,647	9,280
11 未払消費税等の増減額 (減少額)		3,111	15,976	14,225
12 取締役賞与の支払額		60,300	38,700	60,300
13 その他		4,256	2,490	31,756
小計		282,242	120,651	527,886
14 利息及び配当金の受取額		6,150	31,784	26,414
15 利息の支払額		9,123	17,774	26,380
16 法人税等の支払額		97,466	149,360	217,704
営業活動による キャッシュ・フロー		181,802	14,699	310,216
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増加額		2,000		2,000
2 定期預金の減少額		66,087		1,615
3 有価証券の取得による支 出			301,944	1,362,974
4 有価証券の売却による収 入		200,000	632,776	959,817
5 信託受益権の売却 による収入		10,000	10,000	20,000
6 投資有価証券の取得 による支出		559,627	888,415	2,020,425
7 投資有価証券の売却 による収入		155,382	1,579,508	853,883
8 出資金の取得による支出		225,830	365,000	255,830
9 出資金の回収による収入			162,000	
10 有形固定資産の取得 による支出		187,010	248,036	230,817
11 会員権の取得による支出		19,240		19,240
12 その他		350	11,411	350
投資活動による キャッシュ・フロー		561,888	592,300	2,055,621

科目		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
		自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
区分	注記 番号	金額	金額	金額
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる増減額 ( 減少額)			200,000	100,000
2 長期借入れによる収入		900,000	1,200,000	1,700,000
3 長期借入金の 返済による支出		58,400	50,000	266,400
4 自己株式の取得による支出			181,772	521,124
5 配当金の支払額		48,459	53,731	112,804
6 社債の償還による支出		30,000	30,000	60,000
7 その他		520		
財務活動による キャッシュ・フロー		762,619	1,084,495	639,671
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,643	2,101	572
現金及び現金同等物 の増減額( 減少額)		373,889	1,659,994	1,106,306
現金及び現金同等物 の期首残高		2,172,832	1,066,526	2,172,832
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,546,722	2,726,520	1,066,526

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社につき持分法を適用しております。 1社 株式会社エス・シージャパン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 株式会社エス・シージャパン 当連結会計年度より同社を持分法適用会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社エス・シージャパン株式を取得したことによります。なお持分法を適用していない関連会社(株式会社ビズコム・ジャパン)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が低いと見做すため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 b 在外連結子会社 定額法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社 同左 b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社 同左 b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上額 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上額 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO., LTD. は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上額 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年9月に適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨 スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債 務</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の 取引の範囲内で、外貨建債権 債務に係る将来の為替の変動 リスクを回避する目的で利用 しており、金利スワップ取引 は、借入金金利の将来の金利市 場における利率上昇による変 動リスクを回避する目的で利 用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ手段の相場変動額 とヘッジ対象の相場変動 額を比較すること等によ って、ヘッジの有効性を確 認しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨 スワップ取引及び為替予約 取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債 務及び外貨建有価証券</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為 替予約取引は、通常の取 引の範囲内で、外貨建債 権債務に係る将来の為替 の変動リスクを回避する 目的で利用しており、金 利スワップ取引及び金利 キャップ取引は、借入金 利の将来の金利市場にお ける利率上昇による変動 リスクを回避する目的で 利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ手段の相場変動額 とヘッジ対象の相場変動 額を比較すること等によ って、ヘッジの有効性を確 認しております。また、特例 処理の要件を満たしてい るものについては、決算日 における有効性の評価を省略 しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、要求払預金 及び容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、要求払預金 及び容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金</p> <p>なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金) 108,779千円を差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 23,419千円</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金) 110,871千円を差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 25,660千円</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金) 111,254千円を差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 26,837千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 66,928千円</p> <p>給料手当及び賞与 133,573千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,488千円</p> <p>地代家賃 46,675千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 60,004千円</p> <p>給料手当及び賞与 153,568千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,000千円</p> <p>地代家賃 42,211千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 127,952千円</p> <p>給料手当及び賞与 296,110千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,620千円</p> <p>地代家賃 94,653千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,895,501千円</p> <p>有価証券勘定 130,846千円</p> <p>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 348,779千円</p> <p>償還期間3ヶ月を超える債券等 130,846千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,546,722千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,139,392千円</p> <p>有価証券勘定 339,520千円</p> <p>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 412,871千円</p> <p>償還期間3ヶ月を超える債券等 339,520千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,726,520千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,479,781千円</p> <p>有価証券勘定 615,400千円</p> <p>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 413,254千円</p> <p>償還期間3ヶ月を超える債券等 615,400千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,066,526千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,819</td> <td>7,968</td> <td>20,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,784</td> <td>2,390</td> <td>7,175</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,034</td> <td>5,577</td> <td>13,611</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	12,819	7,968	20,787	減価償却累計額相当額	4,784	2,390	7,175	中間期末残高相当額	8,034	5,577	13,611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,425</td> <td>17,594</td> <td>38,020</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,362</td> <td>4,823</td> <td>13,186</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,063</td> <td>12,771</td> <td>24,834</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,425	17,594	38,020	減価償却累計額相当額	8,362	4,823	13,186	中間期末残高相当額	12,063	12,771	24,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,425</td> <td>7,968</td> <td>28,393</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,320</td> <td>3,187</td> <td>9,507</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,105</td> <td>4,780</td> <td>18,886</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,425	7,968	28,393	減価償却累計額相当額	6,320	3,187	9,507	期末残高相当額	14,105	4,780	18,886
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	12,819	7,968	20,787																																															
減価償却累計額相当額	4,784	2,390	7,175																																															
中間期末残高相当額	8,034	5,577	13,611																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	20,425	17,594	38,020																																															
減価償却累計額相当額	8,362	4,823	13,186																																															
中間期末残高相当額	12,063	12,771	24,834																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	20,425	7,968	28,393																																															
減価償却累計額相当額	6,320	3,187	9,507																																															
期末残高相当額	14,105	4,780	18,886																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,853千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>	1年内	4,130千円	1年超	9,722千円	合計	13,853千円	支払リース料	2,194千円	減価償却費相当額	2,078千円	支払利息相当額	162千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,678千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	7,602千円	1年超	17,555千円	合計	25,157千円	支払リース料	3,850千円	減価償却費相当額	3,678千円	支払利息相当額	216千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	5,645千円	1年超	13,519千円	合計	19,164千円	支払リース料	4,655千円	減価償却費相当額	4,410千円	支払利息相当額	327千円												
1年内	4,130千円																																																	
1年超	9,722千円																																																	
合計	13,853千円																																																	
支払リース料	2,194千円																																																	
減価償却費相当額	2,078千円																																																	
支払利息相当額	162千円																																																	
1年内	7,602千円																																																	
1年超	17,555千円																																																	
合計	25,157千円																																																	
支払リース料	3,850千円																																																	
減価償却費相当額	3,678千円																																																	
支払利息相当額	216千円																																																	
1年内	5,645千円																																																	
1年超	13,519千円																																																	
合計	19,164千円																																																	
支払リース料	4,655千円																																																	
減価償却費相当額	4,410千円																																																	
支払利息相当額	327千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債	131,344	130,846	498
その他			
その他			
計	131,344	130,846	498

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,463	4,608	3,144
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	212,910	225,170	12,260
その他			
計	214,373	229,778	15,405

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	50,520

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	72,411	112,962	40,551
債券			
国債・地方債等	102,000	100,240	1,760
社債	200,246	199,500	746
その他	220,302	233,496	13,194
その他	81,468	82,004	535
計	676,428	728,203	51,775

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場債券	40,000
非上場株式	555,225
投資事業組合に対する出資持分	382,823

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,585	3,937	2,352
債券			
国債・地方債等			
社債	1,009,865	1,000,174	9,690
その他	185,147	184,269	878
その他	503,496	455,729	47,766
計	1,700,095	1,644,111	55,984

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	230,625
非上場債券	75,520

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	受取円・支払米ドル	2,273,350	73,722	73,722
合計		2,273,350	73,722	73,722

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。
- 3 上記スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。  
当該想定元本については、その支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	600,000	7,626	7,626
合計		600,000	7,626	7,626

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	受取円・支払米ドル	2,273,350	47,379	47,379
合計		2,273,350	47,379	47,379

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。
- 3 上記スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。  
当該想定元本については、その支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	600,000	6,578	6,578
合計		600,000	6,578	6,578

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	2,273,350	2,273,350	47,152	47,152
合計		2,273,350	2,273,350	47,152	47,152

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
- 3 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	600,000	600,000	7,433	7,433
合計		600,000	600,000	7,433	7,433

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	施工図作図事業 (千円)	業務請負事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	261,073	1,885,875	2,146,948		2,146,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	261,073	1,885,875	2,146,948	( )	2,146,948
営業費用	157,413	1,466,607	1,624,020	172,339	1,796,360
営業利益	103,660	419,267	522,927	( 172,339)	350,588

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 施工図作図事業.....施工図作図

(2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(172,339千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	施工図作図事業 (千円)	業務請負事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	253,897	2,345,386	2,599,283		2,599,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	253,897	2,345,386	2,599,283	( )	2,599,283
営業費用	186,275	1,917,469	2,103,744	210,769	2,314,514
営業利益	67,622	427,917	495,539	( 210,769)	284,769

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 施工図作図事業.....施工図作図

(2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,769千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	施工図作図事業 (千円)	業務請負事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	552,207	3,796,321	4,348,528		4,348,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	552,207	3,796,321	4,348,528	( )	4,348,528
営業費用	353,193	3,068,016	3,421,210	338,246	3,759,457
営業利益	199,013	728,304	927,318	( 338,246)	589,071

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態類似性により下記のとおり区分しております。

- (1) 施工図作図事業.....施工図作図
  - (2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用( 338,246千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
1株当たり純資産額	131円 95銭	116円 40銭	108円 82銭
1株当たり中間(当期) 純利益	11円 19銭	15円 82銭	18円 27銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、 新株予約権等潜在株式の 発行がないため、記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、 新株予約権等潜在株式の 発行がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
中間(当期)純利益	208,472千円	282,129千円	378,642千円
普通株主に帰属しない 金額			38,700千円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	208,472千円	282,129千円	339,942千円
普通株式の期中平均株 式数	18,636,897株	17,836,602株	18,603,787株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年1月20日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。

当該株式分割後の内容は、下記の通りです。

1. 平成17年5月20日付けをもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合を持って分割する予定であります。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 55,930,080株
3. 配当起算日 平成17年4月1日

期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下の通りです。

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産	29円 10銭
1株当たり中間純利益	3円 95銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載して おりません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図事業	186,275	118.3
合計	186,275	118.3

- (注) 1 金額は、製造原価及びそれに付随する費用によっており消費税等は含まれておりません。  
 2 当社の事業の種類別セグメントのうち、業務請負事業は生産活動を行っておりませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図事業	285,125	82.7
合計	285,125	82.7

- (注) 1 金額は、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社の事業の種類別セグメントのうち業務請負事業は、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図事業	253,897	97.3
業務請負事業	2,345,386	124.4
合計	2,599,283	121.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。